

# 令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所管部局	商工労働部
担当課	産業創出課医療関連産業集積推進室

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	5
3	付表2 (実施事業)	6
4	付表3 (経営状況)	11
5	付表4 (経営分析等)	12
6	付表5 (組織人員体制)	14
7	付表6 (県関与の状況)	15
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	16
9	別紙2 (役員等の状況)	17



## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- 「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者としての取組や県等からの各種受託事業の実施を通じて、ものづくり企業の医療機器業界への新規参入や販路拡大、医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援等に取り組んだ。
- センターの運営については、2017年度に策定した経営改善計画の確実な取組を通して、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指した結果、売上は目標の87.2%を達成し、2017年度の3倍を超えた。
- また、認証取得についても2019年2月及び3月に医療機器GLP及びAAALACについて認証を取得し、2018年2月に取得したISO17025と合わせて、センター開所時に目標としていた認証を全て取得するに至った。
- 各種受託事業の実施についても、新規事業の受託や顧客を増やすことで、より一層福島県の医療機器産業振興の中核を担う団体としての役割を果たすべく取り組んだ。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 国に評議員を務めていただいているほか、毎週経済産業省及び福島医大と情報共有の場を設けることにより、最新の医療機器産業の動向等を把握した。
- また、「福島県医療機器産業協議会」や「メディカルクリエーションふくしま」等を通じて、企業等から直接声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、各種事業の運営に反映させた。

### 視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 2018年度のセンター指定管理料については、当初計画では545,857千円であったが、経費の抑制等により得られた収支差額全額約112,447,636円について、県との協議をふまえ返戻したことにより433,410千円となった。
- 結果として、機構全体の2018年度収支差額は26,647千円となり、期末の正味財産残高は2017年度からの繰越金を加え、56,017千円となった。
- 経費削減については、試験用消耗品や試験機器の校正費用の削減を図ったほか、電気契約プランの見直し等を実施した。
- なお、当期収入全体に占める補助金等依存率は82.2%と高い水準となっているが、2018年度については事業収入が2017年度比で87,587千円増加したこともあり、9.7ポイント改善した（2017年度は91.9%）。

#### 2 サービス向上策の評価

- 2018年度までに医療機器GLP及びAAALAC、ISO17025といった認証を取得したことにより、より一層のセンター利用促進が期待できるとともに、更なる利用促進を図るため、2019年度中の認証適用範囲の拡大を目指す。
- また、2017年度に引き続き、センターのホームページ及びプロモーションビデオのリニューアル等を実施し、センターの理解及び利用促進を図った。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

**公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点**

1 マネジメントサイクルの確立

当該法人は、本県の医療の安全確保と医療機器産業の発展に貢献するために設立された法人であり、県と一体となって各種事業を展開している。

県からの委託を受けて実施した医療福祉機器産業協議会においては、平成30年4月より会員区分と会費を設け、会員からの要望が多いビジネスマッチングの充実や分科会活動への補助を行い、会員間の取引拡大と技術基盤の強化を図った。また、県からの補助を受けて実施したメディカルクリエーションふくしまの開催においては、平成29年度より出展企業の減少などはみられたが、73%の出展企業が継続した出展を検討しており、出展企業のマッチングや販路拡大、連携等につながる場として県内の医療関連産業の集積に寄与している。

昨年度に引き続き県内自治体や学会等から、医療関連産業の集積、振興に繋がる事業の受託や、新たにセンターを開発拠点とする薬事戦略等の支援体制の構築と、医療機器開発の事業化モデルを創出する事業の受託、センターにおける医療トレーニング実施の基盤を確立する事業の受託等、多くの事業を実施している。

平成30年度は、平成29年度に策定した経営改善計画に基づきセンターの更なる利用促進と経営安定化に向けた取組の強化を図ったことにより、センター開所時に目標としていた3認証（ISO/IEC17025、GLP、AAALAC）を全て取得し、また売上は目標の87.2%を達成するなど、着実に遂行している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者の他、福島県立医科大学との連携を進め、最新の医療機器産業の動向や情報の把握に努めている。

医療福祉機器産業協議会やメディカルクリエーションふくしまなどを通じ、直接企業等からの意見を聞き、ニーズの把握とセンターの運営に繋げていく必要がある。

**視点2：経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

現在の収入は、財団が県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、県からの補助金や委託事業が大部分を占めているが、平成30年度の補助金等依存率は82.2%と前年度より9.7ポイント改善されている。

平成30年度のふくしま医療機器開発支援センターの指定管理委託料は、試験消耗品の効率的な使用、機器保守費の削減など支出の圧縮に努めたことにより、収支差額112,448千円が生じた。これは、支出の圧縮による収支差額のため、全額県に返戻している。

財団全体としての収支差額は、26,647千円のプラスとなっており、また平成29年度からの繰越金により、正味財産期末残高は56,017千円のプラスとなっている。

なお、職員の給与等人件費については、県の規定に準じており、職務内容に対して適切な水準である。

2 サービス向上策の評価

平成30年度までに3認証（ISO/IEC17025、GLP、AAALAC）を取得したことにより、今まで以上に顧客ニーズに応え良質なサービスの提供が期待できる。また、ISO/IEC17025、GLPについては、認証適用範囲の拡大を図り、試験受注機会のより一層の増加を目指している。

サービス業としての意識をより高め、お客様が求めている情報をホームページ等において広報し、利用促進を図っている。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題： 各種認証の確実な取得  
広報・営業活動の強化  
研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施

- 認証取得については、2019年2月及び3月に医療機器GLP及びAAALACについて認証を取得し、2018年2月に取得したISO17025と合わせて、センター開所時に目標としていた認証を全て取得するに至った。  
なお、2019年度は医療機器GLP及びISO17025について、更なる適合範囲の拡大を目指している。
- 広報・営業活動の強化については、2017年度に引き続き、センターのホームページ及びプロモーションビデオのリニューアルを実施し、センターの理解及び利用促進を図ったほか、営業企画部を新設し営業専任担当職員を配置する等により営業活動の強化を図った。  
さらに2019年度については、営業企画部内に営業推進課を新設し、民間の製薬会社等での経験豊富な人材を同課長として配置するなど、更なるセンターの利用促進策を講じているところ。
- 職員の研修及び教育訓練については、外部研修メニューをリストアップし計画的に受講を進めたほか、GLP省令研修を9月末まで毎週実施した。また、関係機関と連携した人材育成として、自治医科大学と協定を締結し、同大学にて技術研修を実施した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 3 : 課題への対応状況**

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

震災後の新設法人のため、特になし。

**個別課題 : 各種認証の確実な取得  
広報・営業活動の強化  
研修及び教育訓練の継続的かつ体系的な実施**

ふくしま医療機器開発支援センターの指定管理委託において、取得を義務付けている3認証（ISO/IEC17025、GLP、AAALAC）を、平成31年3月までに全て取得した。取得したISO/IEC17025、GLPについては、令和元年度中に認証適用範囲の拡大を目指しているため、確実な取得に向けて計画的に試験実施等を行う。

民間の製薬会社等での経験が豊富な営業推進課長にノウハウを学びながら、センターの利用者増加に繋がる戦略性を持った効果的な営業活動を行うことが重要である。

また、ホームページやプロモーションビデオにおいて、利用を検討している企業が、自社で利用した際のイメージがしやすいものに、引き続きリニューアルを行っていく。

職員の研修等については、評価機関としての職員のスキルアップは重要であるため、外部研修やセミナーを計画的に受講し、受講した内容を内部研修会において報告を行うなど、職員全員の技術力及び意識の向上に取り組んでいる。また、連携協定を結んでいる自治医科大学での技術研修等を行っている。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	http://www.fmdipa.jp					
県所管部・課	商工労働部産業創出課 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	27末	28末	29末	30末	元年末予定
		3,000	3,300	3,300	3,300	3,300
県出資額 (構成比)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		100.0%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営</li> <li>○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援</li> <li>○医療機器開発に関するコンサルティング</li> <li>○医療機器に関するプロジェクト管理</li> <li>○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供</li> <li>○医療機器産業に関する人材育成</li> </ul>					

## 付表2: 実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営				継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。					
	目標						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問件数 62件</li> <li>・GLP適合確認認定(2019年2月)、AAALAC認証取得(2019年2月)</li> <li>・ISIO17025適用拡大審査</li> <li>・安全性評価試験 162件</li> <li>・医療・看護トレーニング 31件</li> </ul>					
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
(単位:千円)			193,311	558,721	561,777		
2	事業名	医療機器開発促進強化事業				新規事業	公益事業
	事業内容	医療機器開発の段階に応じた専門家による事業化支援 医療機器開発・事業化のためのモデル事業実施 セミナー及び展示会への出展					
	目標	センター機能を生かした医療機器の開発促進を図る。					
	事業実績	医療機器開発の段階に応じた専門家による事業化支援 4件 医療機器開発・事業化のためのモデル事業実施 15件 セミナー及び展示会への出展 5回					
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
(単位:千円)					65,790		
3	事業名	医療トレーニング推進事業				新規事業	公益事業
	事業内容	センターにおける手技トレーニングの実施 関連学会への視察及び営業活動					
	目標	センターにおける医療トレーニング実施の基盤を確立する。					
	事業実績	ふくしまMICS Off-JTセミナーの実施 2回 関連学会への視察及び営業活動 5回					
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
(単位:千円)					3,558		

4	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会事業				継続事業	公益事業
	事業内容	県内外の会員企業・団体等に対して医療現場のニーズや医療機器の安全性確保等に関する講習を実施する。					
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。					
	事業実績	実施回数 6回 タイ、バンコク、シンガポール視察 3分科会の設立支援					
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
		385	831	561	1,225		
5	事業名	メディカルクリエイションふくしま事業				継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器製造業者等の製品や部品等の展示と医療機器関連企業・医療従事者を対象とした技術セミナー等を開催する。					
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。					
	事業実績	日 時:2018年10月18日、19日 場 所:ビッグパレットふくしま 出展者数:195企業団体 入場者数:3,612人					
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
		23,104	15,809	16,536	29,458		
6	事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器開発から事業化における市場やニーズの把握、設計・試作・試験・評価に係る手順、法令及び国際規格への適応、その他資金獲得や販路拡大など、段階毎の課題に対し、センター及び機構の特徴を活用しながら、企業の状況にあわせた丁寧な個別支援を行い、スムーズな開発と事業化を図る。					
	目標						
	事業実績	専門家による医療機器開発支援 4件 専門家によるコンサルタント 6件 製品評価サービス 1件(3回)					
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
		382	15,462	18,345	1,257		

7	事業名	ふくしま医療機器関連産業市販後調査事業	継続事業	公益事業				
	事業内容	医療機器(人工関節)に関連するデータの入力及び分析を行う。						
	目標	医療機器メーカーによるより安全性の高い医療機器の開発を支援する。						
	事業実績	症例入力件数: 11,507件						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22	29/22
		10,023	8,898	8,136	5,515			
8	事業名	医工連携高度人材育成プログラム実施事業	継続事業	公益事業				
	事業内容	ビジネスになる医療機器開発を目指す人材育成を目的として、社会人、大学生、大学院生を中心にセミナーや医療現場体験、医療機器関連企業へのインターンシップ等を実施する。						
	目標	医療機器の開発者や起業を目指す人材を育成し、県内就職者及び進学者数の増加を図る。						
	事業実績	MBLコース(高度研究開発者ビジネスコース) 6名 MBL発掘コース(一般研究開発者コース) インターン14名 企業視察 3名 インタレスティングコース 展示会視察92名 副読本配布 102校						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22	29/22
		2,401	28,843	26,409	15,584			
9	事業名	郡山市医工連携事業化参入コンサルティング事業	継続事業	公益事業				
	事業内容	市内に進出した医療機器関連企業に対し関係団体・企業を紹介することで、医療機器関連の活動を支援する一方で、新規参入若しくは参入初期段階の企業に対し、医療現場等の現場や展示会を通して、ニーズの見極め方や参入及び事業化の手法を検討する機会を設ける。						
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	支援相談窓口 11回 医師と市内ものづくり企業の情報交換会 1回 46名参加 医療機器開発・試験研究支援事業 2件						
	事業費 (単位:千円)	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22	29/22
		2,029	2,840	5,070	5,754			

10	事業名	医療施設用ロボット導入モデル事業				継続事業	公益事業
	事業内容	医療施設用ロボットの無償貸与、勉強会スキルアップ研修及び訪問デモンストレーションによる普及啓発の実施。					
	目標	医療用ロボットの試用拡大と導入促進。					
	事業実績	HAL®自立支援用単関節タイプの無償貸与 9施設 勉強会、スキルアップ研修の実施 8回 訪問デモンストレーションによる普及啓発 6施設					
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
(単位:千円)		79,185	46,280	43,682	33,382		
11	事業名	介護支援用ロボット導入モデル事業				継続事業	公益事業
	事業内容	介護支援ロボットの導入費用の一部補助、介護福祉士養成校への介護支援ロボットの無償貸与					
	目標	介護支援用ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護職員の負担軽減と介護支援用ロボット産業の集積を図る。					
	事業実績	介護支援ロボットの導入費用一部補助 8施設 10台 研修会の実施 6回 介護福祉士養成校への介護支援ロボットの無償貸与 7校					
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
(単位:千円)		46,544	84,901	73,890	27,981		
12	事業名	医療トレーニング機器開発推進事業				継続事業	公益事業
	事業内容	会津若松市委託を受けて、医療トレーニング施設や同展示会の現地見学等を行い、医療トレーニング機器の開発に向けた支援を行う。					
	目標	会津若松市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。					
	事業実績	医療トレーニング機器開発会議 5回 県内医療機関における開発機器のユーザー評価 3病院					
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
(単位:千円)		1,552	1,044	2,351	418		

13	事業名	ASEAN販路拡大事業				継続事業	公益事業
	事業内容	・MEDICAL FAIR ASIA2018への出展					
	目標	医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。					
	事業実績	MEDICAL FAIR ASIA2018への出展 タイ王国国立科学技術開発庁関係者のメディカルクリエイションふくしま2018への招聘					
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22
(単位:千円)				13,223	20,073		

### 付表3: 経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入		495,644	724,285	823,907	880,566	-	-
	当期収入合計		473,367	686,742	781,041	842,288	-	-
	うち基本財産運用収入		1	1	1	1	-	-
	うち事業収入		14,558	21,566	61,908	149,495	-	-
	うち補助金等		458,671	664,583	718,252	692,289	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		137	592	880	503	-	-
	前期繰越収支差額※1		22,277	37,543	42,866	38,278	-	-
	② 支出		454,843	674,137	784,278	815,641	-	-
	うち人件費総額		190,311	275,866	278,045	297,981	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)		79,505	106,867	4,483	6,641	-	-	
うち事業費(除人件費)		185,027	291,404	501,750	511,019	-	-	
③ 当期収支差額※2		18,524	12,605	-3,236	26,647	-	-	
④ 次期繰越収支差額※1		34,595	39,727	35,064	40,470	-	-	
財産の状況	① 資産		85,252	125,296	246,520	310,469	-	-
	流動資産		74,776	108,275	219,542	261,897	-	-
	固定資産		10,476	17,021	26,978	48,572	-	-
	② 負債		44,709	79,130	204,942	254,452	-	-
	流動負債		40,181	68,548	184,477	221,427	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		4,528	10,582	20,465	33,025	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		40,543	46,167	41,578	56,017	-	-
	うち当期増減額		14,015	5,323	-4,588	14,439	-	-

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

## 付表4:経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	28/22	29/22
①公益事業比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
支出額計		249,148	455,112	769,740	771,774	-	-
公益事業支出額		249,148	455,112	769,740	771,774	-	-
収益事業支出額		0	0	0	0	-	-
②直営事業比率		89.1%	84.9%	86.1%	86.9%	-	-
支出額計		249,148	455,112	769,740	771,774	-	-
直営事業支出額		221,993	386,570	662,934	670,727	-	-
再委託事業支出額		27,155	68,542	106,806	101,047	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)		96.8%	96.7%	91.9%	82.2%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)		186.1%	157.9%	119.0%	118.3%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)		45.2%	32.5%	1.8%	5.4%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)		41.8%	40.9%	35.4%	36.5%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)		0.0%	0.0%	0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)		4,325	5,205	5,148	5,321	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)		10,758	12,597	14,463	15,041	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)		40.3%	41.5%	38.7%	43.0%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)		37.2%	40.1%	35.6%	35.4%	-	-



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30(4/1)	31(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	プロパー		0	0				-	-
	民間		1	1	1	1	1	-	-
	県OB		0	0				-	-
	県現職派遣		0	0				-	-
	その他		0	0				-	-
	非常勤役員	0	9	9	10	10	10	-	-
	民間		7	7	8	8	8	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他		0	0				-	-
	合計	0	10	10	11	11	11	-	-
職員	常勤職員	0	20	30	31	32	36	-	-
	プロパー		18	28	29	30	32	-	-
	民間		0	0				-	-
	県OB		0	0				-	-
	県現職派遣		2	2	2	2	3	-	-
	その他		0	0			1	-	-
	非常勤職員	0	24	22	22	20	18	-	-
	嘱託員		14	14	15	16	12	-	-
	臨時職員		10	8	7	4	6	-	-
	人材派遣		0	0				-	-
	その他		0	0				-	-
	合計	0	44	52	53	52	54	-	-

## 2 職員の年齢構成(平成31年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	0	0	0
一般職員	プロパー	3	5	4	8	5	4	2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣		1		1				
	その他	1							
	合計	4	6	4	9	5	4	2	0
総計		4	6	4	9	6	4	2	0

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	29/22	30/22
財政的関与	①補助金等	0	440490	636256	686,420	676,204	0	-	-
	補助金		202,293	206,974	19,251	60,375		-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		238,197	239,777	167,595	182,420		-	-
	指定管理料			189,505	499,574	433,409		-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	2	-
常勤役員		0	0	0	0	0	0	-	-
県OB								-	-
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		0	2	2	2	2	2	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
県OB			1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	1	-	-
部局長		1	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員								-	-
⑧職員派遣	0	2	2	2	2	2	3	-	-
管理職員		1	1	1	1	1	1	-	-
一般職員		1	1	1	1	1	2	-	-

別紙1

区分	名称	30決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
補助金	福島県医療機器産業推進事業費補助金 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	42,891	
	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト展示会開催・出展等補助事業費補助金 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	17,484	
	補助金額合計	60,375	
負担金			
交付金			
委託料	医療機器開発促進強化事業 医療機器分野の地域経済牽引企業確立を目指し、効果的な製品の事業化を行うビジネス支援モデルをしてセンター機能を活用した医療機器開発促進を図る。	66,221	
	医療トレーニング推進事業 先端的な医療機器の市場確立やその経過における県内企業とのマッチングを見据え、センターにおいて医療トレーニング実施の基盤確立を行う。	3,880	
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。	1,252	
	医療関連産業高度人材育成事業 ビジネスになる医療機器開発を目指す人材育成を目的として、社会人、大学生、大学院生を中心にセミナーや医療現場体験、医療機器関連企業へのインターンシップ等を実施する。	20,959	
	医療施設用ロボット導入モデル事業 医療用ロボット産業の集積を図るため、県内医療施設にリハビリテーションを支援する医療ロボットを無償で貸し出すことで普及を図るとともに、ニーズ調査や臨床的評価等を行う。	36,921	
	介護支援用ロボット導入モデル事業 介護支援用ロボット産業の集積を図るため、県内介護施設等に職員の作業を支援するロボットを無償で貸し出すことで普及を図るとともに、施設がロボットを導入する費用の一部負担を行う。	31,625	
	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。	21,562	
	委託料額合計	182,420	
	指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センター運営事業 医療機器の安全性評価を始め、企業等のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器開発から事業化までを一体的に支援する。	433,409
	貸付金		
損失補償額			
	損失補償額合計	0	
債務保証額			
	債務保証額合計	0	

## 別紙2

## 役員の状況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	1名	菊地真	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 R2年度にかかる評議員会の日	
副理事長						
専務理事	1名	滝澤真己	常勤		H27.10.1 R2年度にかかる評議員会の日	
常務理事						
理事	3名 以上 10名 以内 (理事 長及び 専務理 含む)	三澤裕	非常勤	一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 専務理事	H25.5.1 R2年度にかかる評議員会の日	
		安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 R2年度にかかる評議員会の日	
		久保木光治	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター専務理事	H28.5.23 R2年度にかかる評議員会の日	
		吉川 睦	非常勤	会津オリンパス株式会社 取締役第2技術部長	H31.4.26 R2年度にかかる評議員会の日	
		湯本武夫	非常勤	東北リズム株式会社 代表取締役社長	H25.5.1 R2年度にかかる評議員会の日	
		金澤正晴	非常勤	公益財団法人湯浅報恩会 寿泉堂総合病院院長	H25.5.1 R2年度にかかる評議員会の日	
		山寺賢一	非常勤	福島県商工労働部再生可能エネルギー産業推 進監兼 次長	H31.4.26 R2年度にかかる評議員会の日	
監事	2名 以内	軒澤力	非常勤	株式会社AGSコンサルティン グ 代表取締役会長	H25.5.1 R2年度にかかる評議員会の日	
		有馬賢一	非常勤	郡山商工会議所副会頭	H29.6.20 R2年度にかかる評議員会の日	